



ROHM Group Innovation Report 2013

〈別冊〉 Annual Financial Report 2013

2013

Annual Financial Report

目 次

経営方針	1
経営成績	2
リスクマネジメント	4
その他	5
各種財務データの5年間の推移	6
11年間の主要財務データ	12
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
連結株主資本等変動計算書	18
連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結財務諸表の注記	20
監査報告書	43
役員・会社データ	44

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムLSIや、パワーデバイス、LED関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ロームは2010年に創業50周年を迎え、グローバルに変化を続ける市場に対応し、今後の50年を「NEXT50」と位置付け、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の4つの重点戦略を進めております。

<1>4つの成長エンジン戦略

① ラピスセミコンダクタ株式会社との「LSIシナジー効果」

LSIに求められる技術がより高性能化する中でロームが得意とするアナログ・リニア技術とラピスセミコンダクタ株式会社が得意とするローパワーマイコン、メモリなどのデジタル技術を組み合わせることでより幅広いニーズに柔軟に対応できるシステムソリューション開発力を引き続き強化してまいります。

② SiCをはじめとする「パワーデバイス製品」

従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と高温での安定動作を実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めています。またそれらを組み合わせたSiCモジュールのラインアップの強化も併せて進め、電気自動車、太陽光発電装置など次世代エネルギー機器向けへの採用も始まっています。また、既存のシリコンデバイスについてもIGBT^(※)、高効率のトランジスタ/ダイオードのラインアップ強化を進めてまいります。

※ IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ) MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体デバイス。電力制御の用途で使用される。

③ LED素子から照明器具を含めた「LED及び関連製品」

AGLEDブランドのLED照明器具のラインアップを拡充し、家電量販店やオフィス用途などへの拡販を進め、家庭用からオフィス用までの幅広い技術を持つ総合力を活かして売上を伸ばしています。また次世代の照明や各種表示器向けに成長を続けるLED関連市場において、LED照明用電源モジュールやセンサデバイス、LEDドライ

バLSI、ディスクリットなどのラインアップも強化しており、LED関連製品の売上拡大を推し進めております。

④ 幅広いラインアップを誇る「センサ製品」

MEMS加速度センサや照度センサデバイス、イメージセンサなどセンサ関連デバイスの用途やラインアップが急速に広まる中で、半導体製造技術、モジュール技術、LSI回路設計技術などの技術を活用したセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、各種センサの複合化やトータルソリューションの提案も進めております。

<2>自動車、産業機器市場の強化戦略

電子化が進む自動車分野、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。これまで培ってきた品質と信頼性を武器に、自動車、新エネルギー、FA機器、医療機器などの新しい市場へ注力してまいります。

<3>海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えて中国、台湾、韓国や新興国市場などの海外市場の拡大にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに合うような体制作りを進め、海外市場における売上アップ及びシェア拡大を目指しています。

<4>既存商品の強化戦略

新分野の強化に加え、現在のロームの売上を支える既存製品についても、高機能化、小型化など顧客のニーズを先取りし、業界をリードする新製品、新技術の開発を進め、市場シェアの拡大と収益の確保に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は、日本や米国などで個人消費や雇用の改善がみられるなど徐々に明るさが見えはじめているものの、欧州財政金融問題などにより本格的な回復には時間を要するものと考えられます。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、省エネルギー等の環境対応エコデバイスや、今までにない新しいアプリケーションに向けての開発、新しいニーズの先取りに努めてまいります。

世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、海外系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

また、東日本大震災やタイでの洪水の経験を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネージメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

(4)利益配分に関する基本方針

① 利益配分に関する基本方針

半導体業界において、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、ロームは競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

株主への利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュ・フローの動向に鑑み、機動的に行ってまいりたいと考えております。

ロームを取り巻く市場環境について、情報化のさらなる進展にとともに今後も中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュ・フローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

② 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、5%以下の手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

因みに、当期末時点の自己株式数(5,586千株)は発行済株式総数に対し、4.93%と5%を下回っております。

輸出が低迷し、経済成長が鈍化しました。日本では、東日本大震災からの復興需要による回復から、夏以降世界経済の減速や円高を背景に輸出や鉱工業生産が鈍化に転じましたが、年明け以降、株高や円安を背景に再び明るさが見え始めました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが堅調に推移し、自動車市場においても、日本市場では秋以降一時的な調整局面となったものの全体として堅調に推移しました。しかしながら、既存の携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、LSIを中心とした生産体制の再編、半導体材料の見直しや歩留まりの改善による効率化に加えて、人員削減等の構造改革を進め、全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。

一方、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピッドセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス製品、③LED及び関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置付け、製品ラインアップの充実を努めました。

また、成長が期待される自動車市場及び通信インフラ市場、FAなどの産業機器市場を重点市場とし、営業人員の増強や市場別商品戦略部門の新設を進めたほか、お客様のグローバル化に対応するため、地域中心から顧客中心の営業体制への再編を進めました。また、各海外拠点におきましてはFAE^(※1)による顧客サポート力の強化にも取り組みました。

新製品については、スマートハウス向けで市場の拡大が期待される通信用特定小電力無線^(※2)準拠の超低消費電力無線モジュール、車載向けの高効率電源関連IC、高信頼性抵抗器、そしてスマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器向けの超小型半導体素子やCPU周辺デバイスなどの開発を進めました。また、新技術として開発を進めているSiCデバイス、モジュールのラインアップ強化や、微量血液検査システム「B-analyst」^(※3)の欧州での販売開始、アクアフェアリー株式会社・京都大学との共同開発による固体水素源燃料電池^(※4)の製品化など、中長期的な成長に向けた新分野への取り組みも、継続して進めました。

上記の通り、業績の回復に向けて全社を挙げて取り組みを強化いたしました。厳しい経営環境が継続した結果、当期の売上高は2,924億1千1百万円(前期比4.0%減)となり、営業損失は9億2千1百万円(前期は営業利益63億5千3百万円)となりました。また、経常利益は主に為替差益の影響により、117億8千6百万円(前期比61.8%増)となりましたが、多額の固定資産の減損損失の計上等により、当期純損失は524億6千4百万円(前期は当期純損失161億7百万円)となりました。

※1. FAE(Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2. 特定小電力無線

免許や資格・登録なしで使用できる低出力タイプの無線通信規格。従来は429MHz帯などが認可されていたが、2012年7月に新しく920MHz帯が開放された。無線LANなどの2.4GHz帯と比較して電波の到達距離が長く、障害物があっても電波が届きやすいという特長を持つ。

※3. 微量血液検査システム「B-analyst」

ごく微量の血液で高精度の血液検査が可能な小型のシステム。2008年に日本国内で「パナリストエース」として既に発売しており、2012年11月にイタリアのメナリーニ・ダイアグノスティクス社との間で欧州での販売提携契約を締結。(欧州での製品名「B-analyst(ビーアナリスト)」)

※4. 固体水素源燃料電池

燃料電池の一種。水素化カルシウムをシート状に加工して水を加えることで水素を生成し発電を行う燃料電池。従来のメタノール燃料電池やポンペを使用した水素燃料電池と比較して安全で携帯性に優れ、また環境に対する親和性も高い。

経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、昨年秋以降は米国などで景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。

地域別には、米国では、前半は財政緊縮化懸念もあり景気回復力は弱い状態が続きましたが、秋以降は消費や雇用に改善傾向がみられ、景気は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、財政金融問題の長期化など厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において、前半は欧州を中心とした景気後退の影響による輸出の低迷が足かせとなり景気が伸び悩んだほか、インドや韓国などにおいても

業績セグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,407億6千1百万円(前期比5.6%減)、セグメント損失は78億2千5百万円(前期はセグメント損失66億6千6百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、前半はデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、秋以降は市場が低迷し、調整局面となりました。薄型テレビ市場も低迷が続き、LCDパネル用電源LSIなどの売上是厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、部品の価格競争の激化と従来型携帯電話市場の低迷によりLEDドライバLSIなどで厳しい状況となった一方、スマートフォン向けのセンサLSIの売上が好調に推移しました。ゲーム機向けでは、新機種の生産の立ち上げにともない、電源LSIを中心に回復傾向となりましたが年明け以降は再び調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、前半はモータドライバLSIの売上が回復傾向となりましたが、秋以降調整局面となりました。車載関連市場向けでは、ランプ用のLEDドライバLSIなどが売上を伸ばしました。産業機器市場向けでは電源LSIなどが堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや携帯ゲーム向けのカスタムメモリLSIが堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けP2ROM^(※5)など、その他のメモリLSIについては市場の低迷などにより大きく落ち込みました。また、事業の選択と集中を進めるため、光コンポーネント事業を売却しました。

生産体制におきましては、ローム本社(京都府)、ローム・アポロ株式会社(福岡県)での生産量を絞り込む一方で、ローム浜松株式会社(静岡県)におけるパワーデバイスの300mmウエハ化推進や各工場での生産効率改善に加えて、材料の変更や歩留まりの改善にも合わせて取り組み、コスト削減を進めました。また、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化、災害などのリスクに備えたBCM(事業継続管理)体制の強化に努めました。

※5. P2ROM(Production Programmed ROM)

ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当期の売上高は993億7千4百万円(前期比4.3%減)、セグメント利益は79億2千9百万円(前期比31.7%減)となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場における大幅な減産の影響に加えて、タイ洪水の際に減少した自動車市場向けの受注の回復が遅れるなど売上是厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスであるSiCの分野では、ダイオード、MOSFETのラインアップ充実に加えてフルSiCモジュールが本格量産を開始し、エアコン向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、PicoLEDなどの小型パッケージ製品の売上が堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用の二波長パルゼーションレーザ^(※6)などの低迷が続きました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場の閉鎖を決めたほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場での生産効率改善などのコストダウンに取り組みました。またBCM

(事業継続管理)体制の強化にも努めました。

※6. CD/DVD用二波長パルゼーションレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自動発振タイプの二波長レーザダイオード。

<その他>

当期の売上高は522億7千6百万円(前期比1.2%増)、セグメント損失は24億3千3百万円(前期はセグメント損失4億8千2百万円)となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの超小型抵抗器を中心に売上是調整傾向となっていました、年明け以降は回復に向かいました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は、タイ洪水の影響により厳しい状況となりましたが、徐々に回復傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、デジタルスチルカメラや中国/欧州のプリンタ市場の低迷により、フォトインタラプタ^(※7)の売上が減少しましたが、スマートフォン向けなどの赤外線モジュールが堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりや製品ラインアップの充実などから売上是好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールの売上が伸びました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となったほか、スキャナ用イメージセンサヘッドが夏以降売上を伸ばしました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上がまだ小規模ながら堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場での生産効率の改善とコスト削減を進め、併せてBCM(事業継続管理)体制の強化にも継続して取り組みました。

※7. フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ383億1千2百万円減少し、6,990億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が319億5千4百万円、未収入金が221億3千7百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が129億5千8百万円、たな卸資産が100億1千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ176億7千9百万円減少し、853億6千7百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が106億6千1百万円、支払手形及び買掛金が64億2千2百万円、事業構造改善引当金が20億5千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ206億3千3百万円減少し、6,136億4千7百万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が573億1千9百万円減少した一方、為替換算調整勘定が356億2千万円増

リスクマネジメント、その他

加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.0%から87.7%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期(368億5千8百万円のプラス)に比べ136億8千3百万円収入が増加し、505億4千1百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として減損損失の増加、保険金の受取額の増加及び保険差益の減少、マイナス要因として税金等調整前当期純損失の増加及び仕入債務が増加から減少に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期(457億8千9百万円のマイナス)に比べ273億5千万円支出が増加し、731億3千9百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと及び有形固定資産の取得による支出の増加、プラス要因として前期に発生していた子会社株式の取得による支出が当期ではなかったことによるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期(104億9千4百万円のマイナス)に比べ53億7千4百万円支出が減少し、51億2千万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が160億1千9百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ116億9千9百万円減少し、1,970億4千6百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は373億円、また減価償却費は293億円を予定しております。

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異な

り、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行います。また、買収後も十分に調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。当連結会計年度の研究開発費は連結売上高の約12.9%を占めています。

この研究開発活動において、新製品開発の為に技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャ

ンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。

具体的には、社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、考え得る事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

その他

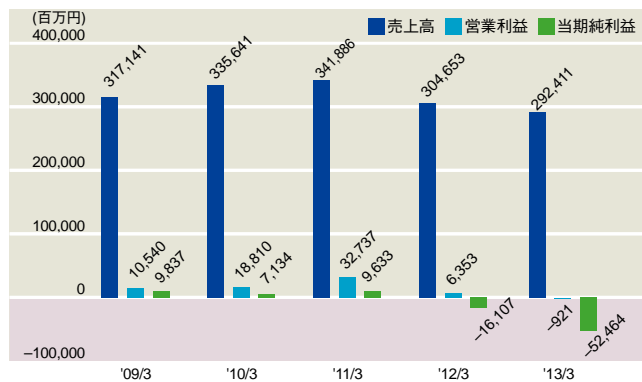
買収防衛に関する事項

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

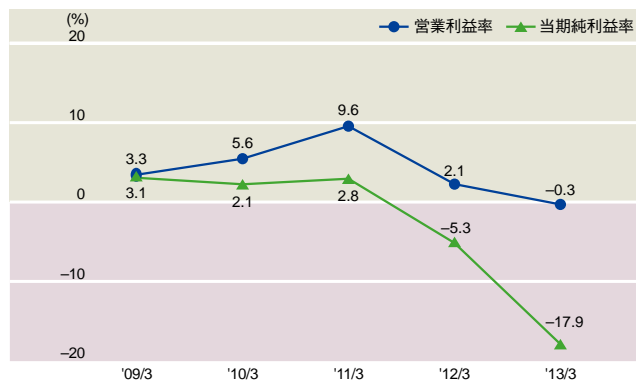
各種財務データの5年間の推移

■ 業績の概要

1. 業績



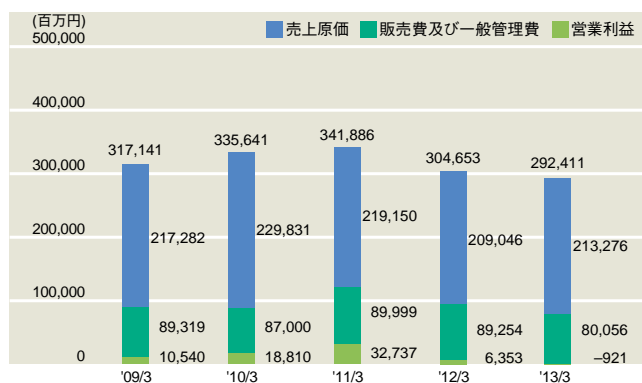
2. 利益率



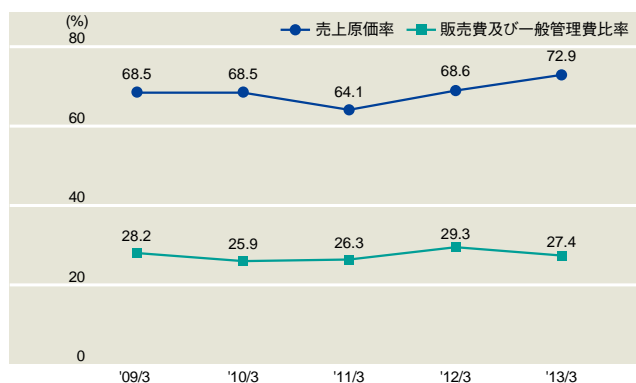
●当期における世界経済は、昨年秋以降は米国などで景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが堅調に推移し、自動車市場も、全体としては堅調に推移しました。しかしながら、既存の携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は調整が長引き、全体として厳しい状況が続きました。利益面では、売上減少に伴ない営業利益が悪化したほか、LSIをはじめとした各部門での固定資産の減損損失の計上等により、極めて厳しい状況となりました。

■ 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

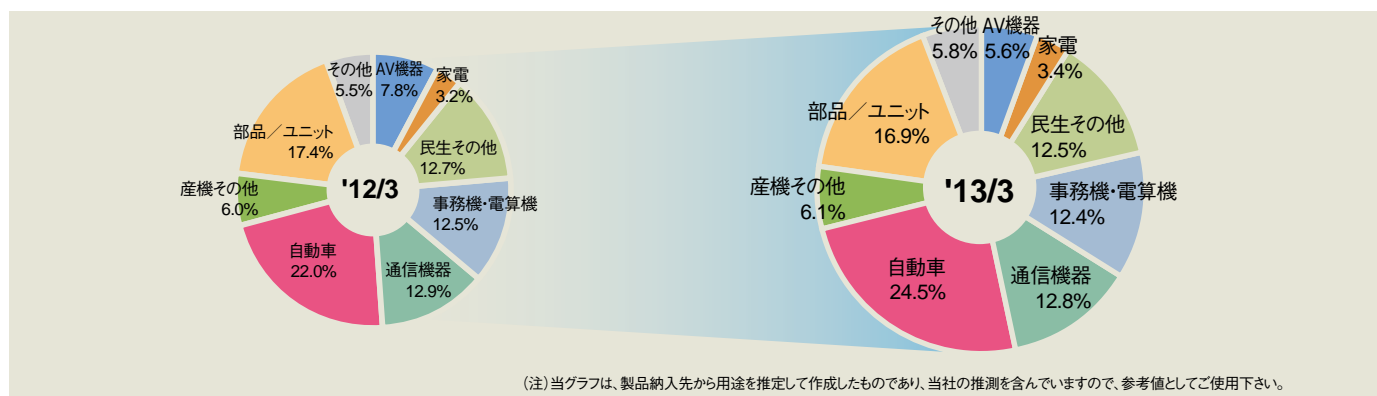


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



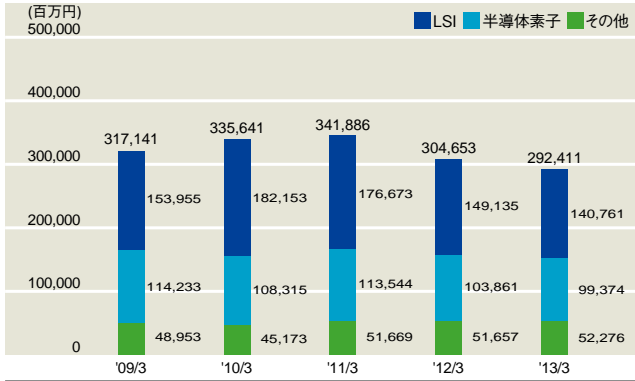
●前期に比べて売上高が減少した一方で、減価償却費の増加や一部在庫の廃棄などにより売上原価が増加したため、営業利益が大幅に減少しました。

■ 用途別売上構成比



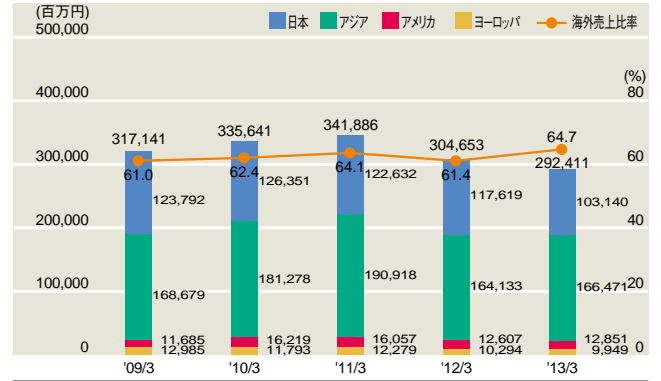
■ 売上

1. セグメント別売上高



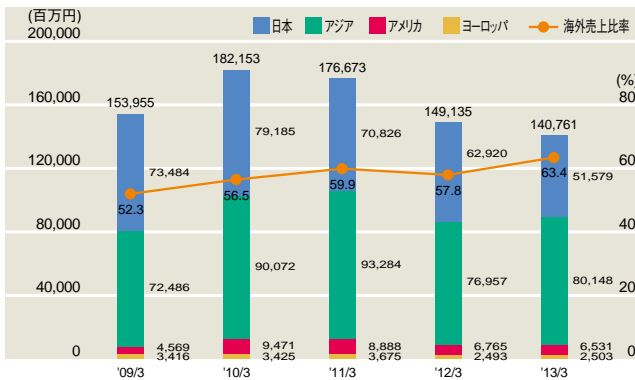
●LEDライティングの売上が好調に推移し、その他セグメントの売上は増加しましたが、LSIや半導体素子においては、既存の携帯電話市場や薄型テレビ市場の低迷の影響を受けました。

2. 地域別売上高・海外売上比率



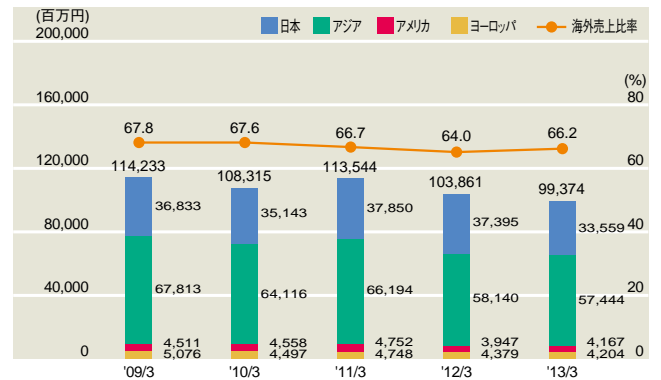
●スマートフォンの市場拡大に伴ない海外の売上は比較的堅調でしたが、日本国内は、薄型テレビ市場などのデジタルA/V機器市場が大きく落ち込み、売上は減少しました。

3. LSI 地域別売上高



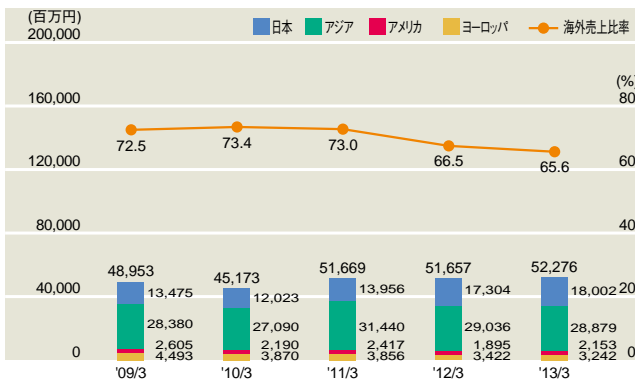
●自動車関連や産業機器市場向けは、電源LSIなどが堅調に推移しましたが、薄型テレビや、既存の携帯電話、またアミューズメント向けメモリLSIなどの売上が低迷しました。

4. 半導体素子 地域別売上高



●トランジスタとダイオードにつきましては薄型テレビ市場の低迷と、タイの洪水災害からの受注回復遅れにより売上は厳しい状況となりました。LEDは小型パッケージ品が好調に推移しました。

5. その他 地域別売上高

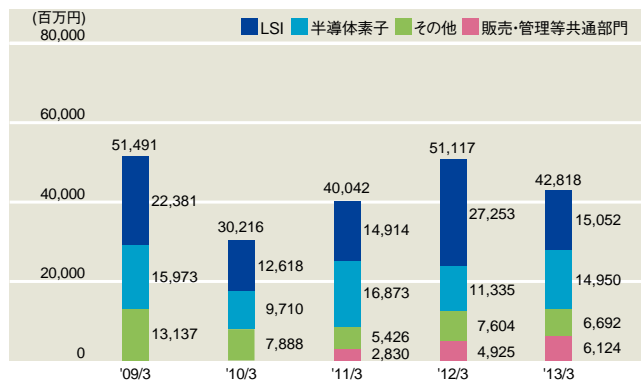


●携帯電話向け超小型抵抗器などが調整傾向でしたが、LED照明関連が前期に引き続き売上を伸ばしたほか、スマートフォン向けなどの赤外線モジュールも堅調に推移し、売上は僅かながら増加となりました。

各種財務データの5年間の推移

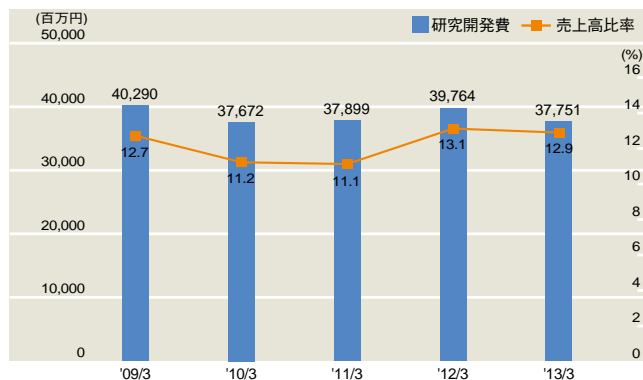
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●前期に引き続いて、タイの洪水被害からの復興投資を進めました。また、新製品の量産立ち上げや、生産体制の効率化を目的とした投資を進めました。

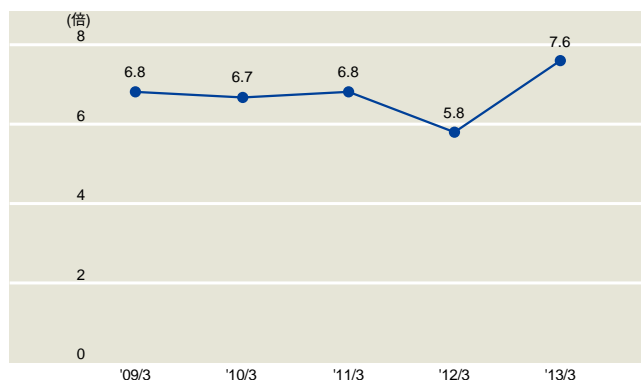
2. 研究開発費



●前期に引き続き、将来の成長に向けて、重点分野での製品開発、また注力市場でのシェア拡大に向けて、研究開発に注力しています。

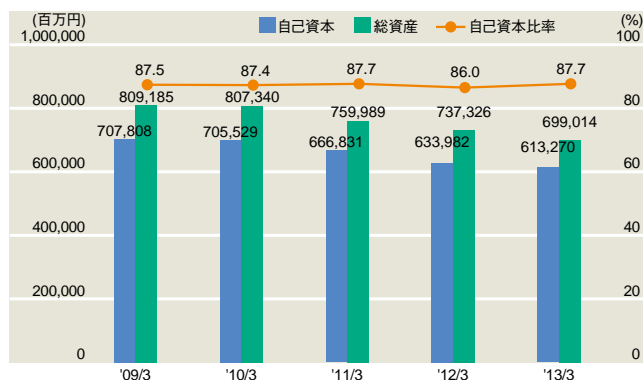
■ 財務比率

1. 流動比率



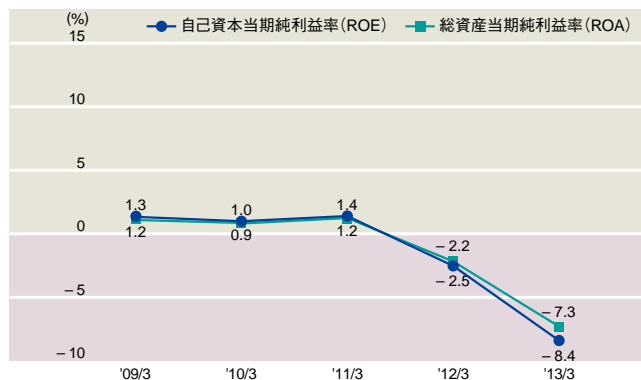
●タイの復興投資が一段落したことによる未払金の減少などから流動負債が減少し、流動比率は上昇しました。

2. 自己資本・総資産



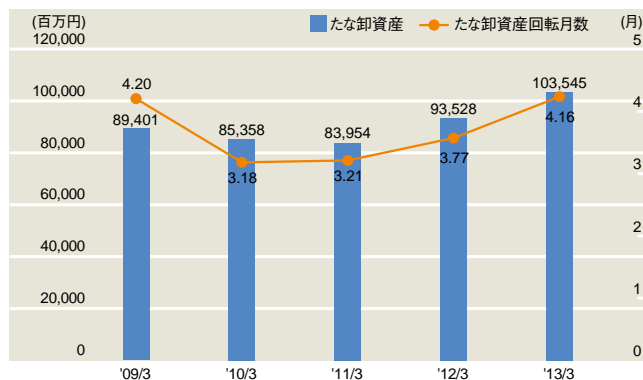
●固定資産の減損と、それに伴う当期純損失の計上などから総資産、自己資本ともに減少しました。

3. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



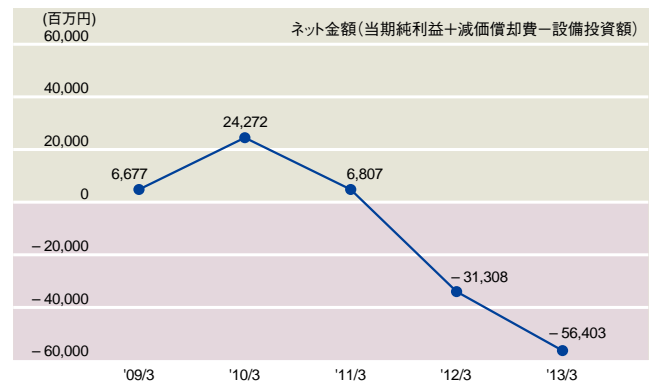
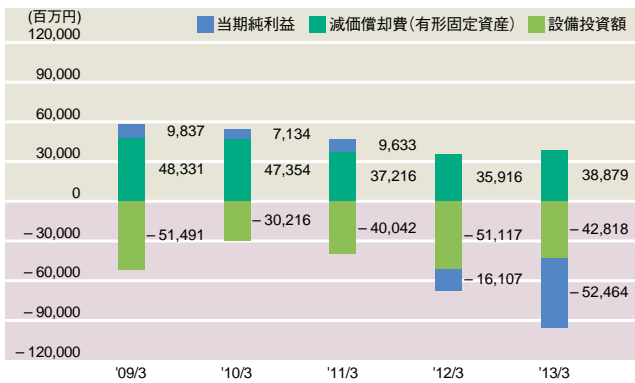
●当期純損失を計上した為、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)ともにマイナスとなりました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



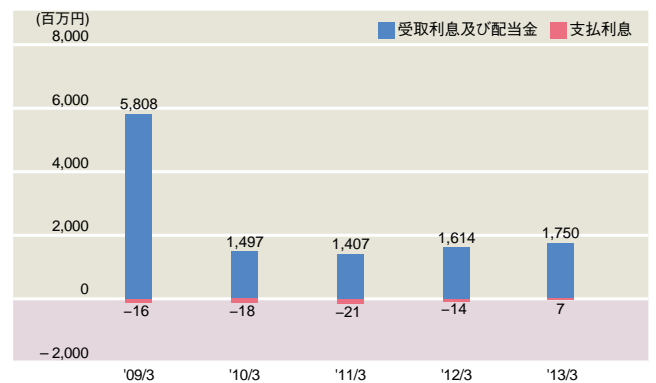
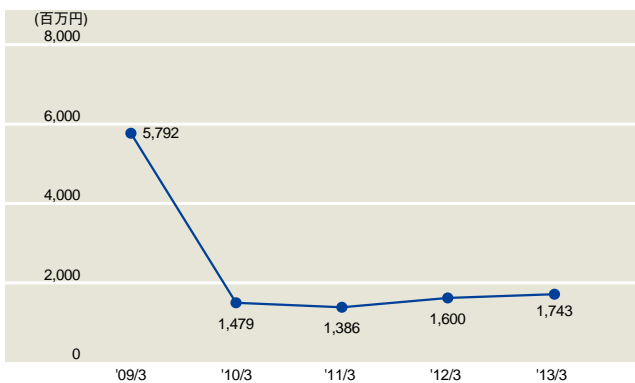
●売上が減少したことに加えて、BCP(事業継続計画)対策による在庫の積み増しを行ったことにより、たな卸資産回転月数は上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



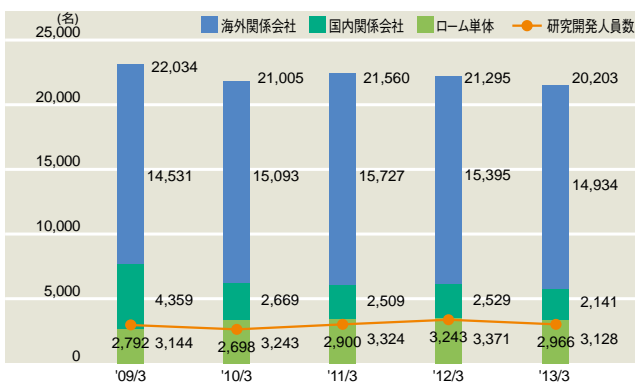
●減価償却費は増加しましたが、収益環境は厳しく、ネット金額は大きく減少しました。

■ 金融収支



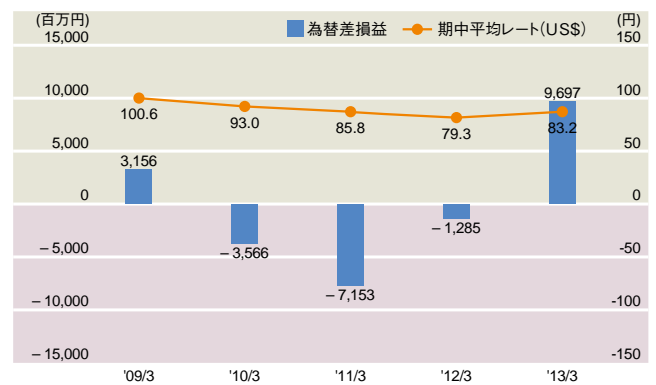
●ロームでは安全性を優先した資金運用を行っています。

■ 従業員数



●厳しい収益環境に合わせて、グループ人員の絞り込みを行いました。

■ 為替レート・為替差損益

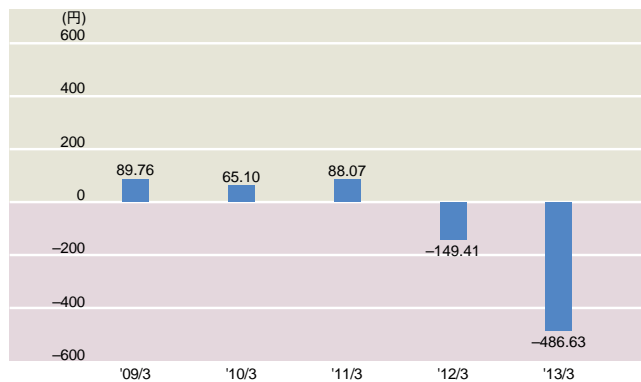


●為替レートは期の後半、円安傾向となったため、為替差益が発生しました。

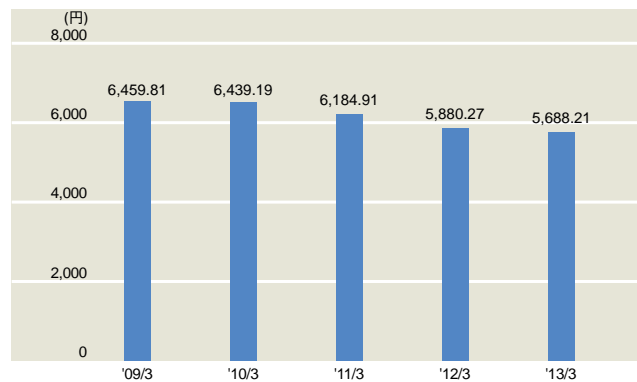
各種財務データの5年間の推移

■ 株式関連データ

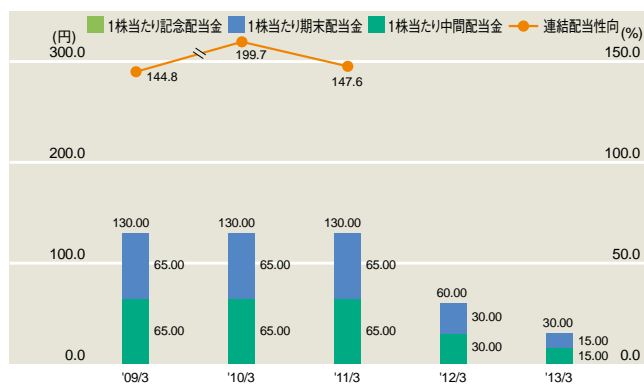
1. 1株当たり当期純利益



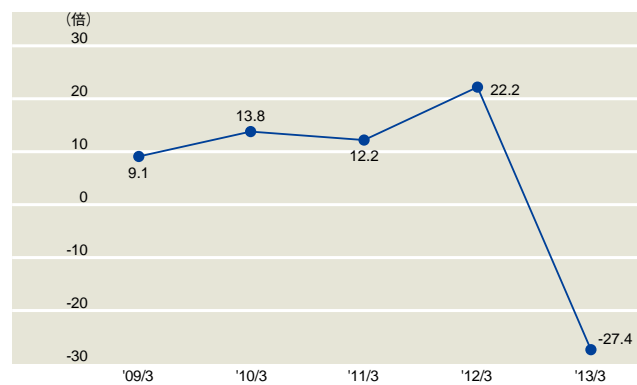
2. 1株当たり純資産



3. 1株当たり配当金・連結配当性向

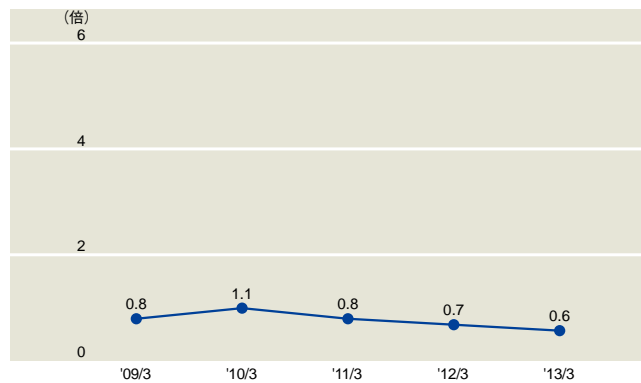


4. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)

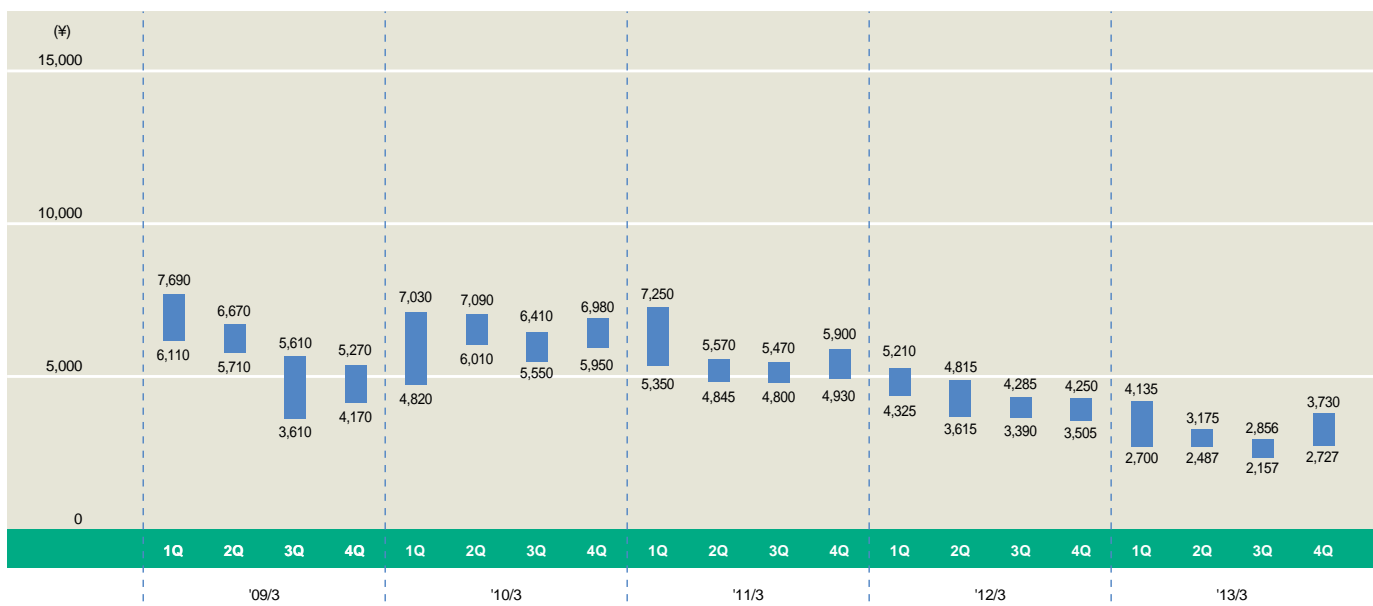


●前期の業績や今後の財務状況の見通し、企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要を総合的に勘案し、年間配当金は30円とさせていただきます。

5. 株価純資産倍率 (PBR)



■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



(注) 株価は、終値ベースで記載しております。

■ 株式の状況 (2013年3月31日現在)

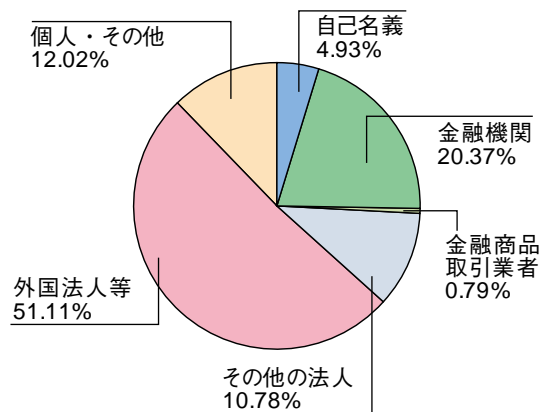
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
- 株主数 29,321名

● 大株主

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	11,167	10.35
2	公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	8,000	7.42
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,590	5.18
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,167	4.79
5	ノザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	4,060	3.76
6	株式会社 京都銀行	2,607	2.41
7	佐藤 研一郎	2,405	2.23
8	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	2,219	2.05
9	ノザン トラスト カンパニー - エイブイエフシー リュー-エス タックス イグゼンプトド ベンション ファンズ	1,840	1.70
10	バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	1,541	1.42
合計		44,597	41.36

- (注) 1. 当社は自己株式 5,586 千株を保有しており、上位 10 社からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式数 107,813,919 株に対する比率を表しております。
 3. 持株比率は小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株式分布状況



ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*
 *1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヵ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2009年3月期109,572千株、2010年3月期109,569千株、2011年3月期109,357千株、2012年3月期107,815千株、2013年3月期107,814千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	2003年	2004年	2005年	2006年
会計年度:				
売上高	¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024	¥ 387,790
売上原価	185,795	194,857	221,133	243,516
販売費及び一般管理費	68,363	66,266	71,837	75,955
営業利益(損失)	96,123	94,507	76,054	68,319
税金等調整前当期純利益(損失)	90,476	101,070	70,842	73,858
法人税等	37,479	37,268	25,667	25,490
当期純利益(損失)	53,003	63,717	45,135	48,305
設備投資額	40,548	51,958	85,171	80,240
減価償却費	52,424	45,869	47,442	57,032

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益(損失)	¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21	¥ 416.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	445.30			
1株当たり配当金	22.00	55.00	85.00	90.00

会計年度末:

流動資産	¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990	¥ 568,112
流動負債	83,681	88,321	85,964	105,779
純資産	676,577	715,938	739,329	787,214
総資産	805,693	846,800	867,323	951,442
グループ従業員数	16,841	18,591	19,803	20,279

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2013年3月31日現在の為替相場 1USドル=94円で換算表示しております。
 2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
 3. 2011年、2010年、2009年、2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
 4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
 (1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
 (2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 5. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
 (1) 資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。

百万円							千USドル
2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2013年
¥ 395,082	¥ 373,406	¥ 317,141	¥ 335,641	¥ 341,886	¥ 304,653	¥ 292,411	\$ 3,110,755
251,516	230,839	217,282	229,831	219,150	209,046	213,276	2,268,894
74,068	75,205	89,319	87,000	89,999	89,254	80,056	851,659
69,498	67,362	10,540	18,810	32,737	6,353	(921)	(9,798)
77,874	57,967	(25,520)	10,836	19,400	(2,697)	(52,414)	(557,596)
30,400	26,007	(33,775)	4,001	9,524	13,374	10	106
47,446	31,932	9,837	7,134	9,633	(16,107)	(52,464)	(558,128)
60,926	38,722	51,491	30,216	40,042	51,117	42,818	455,511
61,141	55,605	48,951	48,446	39,019	34,925	38,857	413,372
¥ 413.56	¥ 284.66	¥ 89.76	¥ 65.10	¥ 88.07	¥ (149.41)	¥ (486.63)	\$ (5.18)
100.00	230.00	130.00	130.00	130.00	60.00	30.00	0.32
¥ 602,705	¥ 535,898	¥ 464,187	¥ 462,435	¥ 436,247	¥ 434,457	¥ 423,064	\$ 4,500,681
80,383	62,775	68,325	68,850	64,334	74,337	55,750	593,085
817,818	755,873	709,841	707,719	668,779	634,280	613,647	6,528,160
962,603	870,972	809,185	807,340	759,989	737,326	699,014	7,436,319
20,422	20,539	22,034	21,005	21,560	21,295	20,203	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2013年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2013年	2012年	2013年
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記22)	¥ 197,046	¥ 208,745	\$ 2,096,234
有価証券(注記5及び22)	7,596	618	80,809
短期投資(注記6及び22)	35,512	17,454	377,787
受取債権(注記22)：			
受取手形及び売掛金	65,424	67,394	696,000
未収入金	2,294	24,431	24,404
貸倒引当金	(271)	(265)	(2,883)
たな卸資産(注記7)	103,545	93,528	1,101,543
繰延税金資産(注記21)	987	1,369	10,500
前払年金費用(注記9)	2,092	2,251	22,255
未収還付法人税等(注記22)	3,475	2,888	36,968
前払費用及びその他	5,364	16,044	57,064
流動資産合計	<u>423,064</u>	<u>434,457</u>	<u>4,500,681</u>
有形固定資産：			
土地(注記8)	74,848	79,792	796,255
建物及び構築物(注記8)	207,891	208,253	2,211,607
機械装置及び運搬具(注記8及び24)	453,506	460,311	4,824,532
工具器具及び備品(注記8及び24)	42,324	40,600	450,255
建設仮勘定(注記8)	19,329	20,015	205,628
計	797,898	808,971	8,488,277
減価償却累計額	(584,466)	(563,585)	(6,217,724)
有形固定資産合計	<u>213,432</u>	<u>245,386</u>	<u>2,270,553</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5及び22)	37,784	37,821	401,957
関係会社に対する投資及び貸付金(注記22)	705	2,255	7,500
のれん(注記8)	100	5,562	1,064
その他の無形固定資産(注記8)	3,624	6,049	38,553
繰延税金資産(注記21)	7,353	1,735	78,223
その他	13,056	4,594	138,894
貸倒引当金	(104)	(533)	(1,106)
投資その他の資産合計	<u>62,518</u>	<u>57,483</u>	<u>665,085</u>
資産合計	<u>¥ 699,014</u>	<u>¥ 737,326</u>	<u>\$ 7,436,319</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2013年	2012年	2013年
流動負債:			
支払債務 (注記22):			
支払手形及び買掛金.....	¥ 17,557	¥ 23,979	\$ 186,777
設備未払金及びその他.....	18,525	29,204	197,074
未払法人税等 (注記22)	1,349	1,552	14,351
繰延税金負債 (注記21)	1,153	1,227	12,266
関係会社整理損失引当金.....	1,512		16,085
事業構造改善引当金.....		2,057	
災害損失引当金		61	
未払費用.....	12,931	12,563	137,564
その他.....	2,723	3,694	28,968
流動負債合計.....	<u>55,750</u>	<u>74,337</u>	<u>593,085</u>
固定負債:			
退職給付引当金 (注記9)	6,185	7,700	65,798
繰延税金負債 (注記21)	20,153	18,899	214,393
その他.....	3,279	2,110	34,883
固定負債合計.....	<u>29,617</u>	<u>28,709</u>	<u>315,074</u>
契約債務及び偶発債務 (注記23、24及び25)			
純資産 (注記10及び25):			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 113,400,000株.....	86,969	86,969	925,202
資本剰余金.....	102,404	102,404	1,089,404
利益剰余金	532,684	590,000	5,666,851
自己株式			
2013年 5,586,081株、2012年 5,585,173株	(50,087)	(50,084)	(532,840)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金 (注記5)	4,767	3,780	50,713
為替換算調整勘定	(63,467)	(99,087)	(675,181)
計.....	<u>613,270</u>	<u>633,982</u>	<u>6,524,149</u>
少数株主持分	377	298	4,011
純資産合計.....	<u>613,647</u>	<u>634,280</u>	<u>6,528,160</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 699,014</u>	<u>¥ 737,326</u>	<u>\$ 7,436,319</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2013年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2013年	2012年	2011年	2013年
売上高	¥ 292,411	¥ 304,653	¥ 341,886	\$ 3,110,755
営業費用:				
売上原価	213,276	209,046	219,150	2,268,894
販売費及び一般管理費(注記11及び12)	80,056	89,254	89,999	851,659
営業費用合計	293,332	298,300	309,149	3,120,553
営業利益(損失)	(921)	6,353	32,737	(9,798)
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	1,750	1,614	1,407	18,617
為替差益(差損) - 純額	9,697	(1,285)	(7,153)	103,160
固定資産売却益	529	276	88	5,628
固定資産廃売却損	(750)	(349)	(2,078)	(7,979)
退職給付制度終了益(注記9)			1,796	
災害による損失(注記14)			(996)	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			(148)	
保険差益(注記15)	2,988	18,320		31,787
減損損失(注記8)	(55,047)	(24,181)	(2,516)	(585,606)
投資有価証券評価損(注記5)	(256)	(164)	(270)	(2,723)
関係会社株式評価損	(1,135)	(813)	(341)	(12,075)
関係会社整理損(注記16)	(618)			(6,575)
関係会社清算損(注記17)	(101)			(1,075)
事業譲渡損(注記4及び9)	(281)			(2,989)
環境対策費(注記18)		(220)		
品質補償損失(注記19)	(3,670)			(39,043)
特別退職金(注記9)	(4,069)	(779)	(2,969)	(43,287)
退職給付制度改定損(注記9及び20)	(2,176)			(23,149)
事業構造改善費用(注記9及び13)		(1,939)		
一時帰休費用		(323)		
その他 - 純額	1,646	793	(157)	17,511
その他の収益(費用)合計 - 純額	(51,493)	(9,050)	(13,337)	(547,798)
税金等調整前当期純利益(損失)	(52,414)	(2,697)	19,400	(557,596)
法人税等(注記21):				
法人税、住民税及び事業税	4,405	3,725	7,372	46,861
法人税等調整額	(4,395)	9,649	2,152	(46,755)
法人税等合計	10	13,374	9,524	106
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(52,424)	(16,071)	9,876	(557,702)
少数株主利益	(40)	(36)	(243)	(426)
当期純利益(損失)	¥ (52,464)	¥ (16,107)	¥ 9,633	\$ (558,128)
		円		USドル
1株当たり情報(注記2.(u)):				
1株当たり当期純利益(損失)	¥ (486.63)	¥ (149.41)	¥ 88.07	\$ (5.18)
1株当たり配当金	30.00	60.00	130.00	0.32

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2013年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2013年	2012年	2011年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ (52,424)	¥ (16,071)	¥ 9,876	\$ (557,702)
その他の包括利益(注記26):				
その他有価証券評価差額金	987	(2,080)	(2,261)	10,500
為替換算調整勘定	35,661	(4,435)	(21,834)	379,372
その他の包括利益合計	36,648	(6,515)	(24,095)	389,872
包括利益	¥ (15,776)	¥ (22,586)	¥ (14,219)	\$ (167,830)
包括利益内訳:				
親会社株主に係る包括利益	¥ (15,858)	¥ (22,603)	¥ (14,439)	\$ (168,702)
少数株主に係る包括利益	82	17	220	872

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2013年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円								純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		計	少数株主持分	
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
2010年4月1日現在残高	109,567,800	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 637,999	¥ (57,105)	¥ 8,122	¥ (72,860)	¥ 705,529	¥ 2,190	¥ 707,719
当期純利益				9,633				9,633		9,633
配当金 (1株当たり130.00円)				(14,244)				(14,244)		(14,244)
自己株式の取得	(1,752,118)				(10,015)			(10,015)		(10,015)
当期中の変動額 (純額)						(2,262)	(21,810)	(24,072)	(242)	(24,314)
2011年3月31日現在残高	107,815,682	86,969	102,404	633,388	(67,120)	5,860	(94,670)	666,831	1,948	668,779
当期純損失				(16,107)				(16,107)		(16,107)
配当金 (1株当たり95.00円)				(10,242)				(10,242)		(10,242)
自己株式の取得	(855)				(3)			(3)		(3)
自己株式の消却			(17,039)		17,039					
利益剰余金から資本剰余金への振替			17,039	(17,039)						
当期中の変動額 (純額)						(2,080)	(4,417)	(6,497)	(1,650)	(8,147)
2012年3月31日現在残高	107,814,827	86,969	102,404	590,000	(50,084)	3,780	(99,087)	633,982	298	634,280
当期純損失				(52,464)				(52,464)		(52,464)
配当金 (1株当たり45.00円)				(4,852)				(4,852)		(4,852)
自己株式の取得	(908)				(3)			(3)		(3)
当期中の変動額 (純額)						987	35,620	36,607	79	36,686
2013年3月31日現在残高	<u>107,813,919</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 532,684</u>	<u>¥ (50,087)</u>	<u>¥ 4,767</u>	<u>¥ (63,467)</u>	<u>¥ 613,270</u>	<u>¥ 377</u>	<u>¥ 613,647</u>

	千USドル (注記1)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		計	少数株主持分	純資産合計
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
2012年3月31日現在残高	\$ 925,202	\$ 1,089,404	\$ 6,276,596	\$ (532,808)	\$ 40,213	\$ (1,054,117)	\$ 6,744,490	\$ 3,170	\$ 6,747,660
当期純損失			(558,128)				(558,128)		(558,128)
配当金 (1株当たり0.48USドル)			(51,617)				(51,617)		(51,617)
自己株式の取得				(32)			(32)		(32)
当期中の変動額 (純額)					10,500	378,936	389,436	841	390,277
2013年3月31日現在残高	<u>\$ 925,202</u>	<u>\$ 1,089,404</u>	<u>\$ 5,666,851</u>	<u>\$ (532,840)</u>	<u>\$ 50,713</u>	<u>\$ (675,181)</u>	<u>\$ 6,524,149</u>	<u>\$ 4,011</u>	<u>\$ 6,528,160</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2013年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2013年	2012年	2011年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥(52,414)	¥(2,697)	¥19,400	\$ (557,596)
調整項目:				
法人税等の支払額	(5,213)	(7,298)	(8,160)	(55,457)
保険金の受取額	36,169	6,593		384,777
減価償却費	38,857	34,925	39,019	413,372
のれん償却額	2,100	5,251	7,059	22,340
保険差益	(2,988)	(18,320)		(31,787)
為替差損(差益) - 純額	(6,016)	842	2,428	(64,000)
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,198)	(630)	(1,830)	(12,744)
長期前払費用の減少(増加)額(注記3)	(5,599)	(1,292)	342	(59,564)
関係会社整理損失引当金の増加(減少)額	1,512			16,085
前払年金費用の減少(増加)額	158	12	352	1,681
事業構造改善引当金の増加(減少)額	(2,057)	1,911	(282)	(21,883)
災害損失引当金の増加(減少)額	(61)	(1,685)	1,746	(649)
減損損失	55,047	24,181	2,516	585,606
有価証券及び投資有価証券評価損	1,391	977	612	14,798
事業譲渡損	281			2,989
資産及び負債の増減額:				
受取手形及び売掛金の減少(増加)額	6,211	5,337	2,246	66,074
たな卸資産の減少(増加)額	(3,855)	(13,791)	(1,494)	(41,011)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	(9,767)	2,275	3,104	(103,904)
未払金の増加(減少)額	(1,335)	998	(5,000)	(14,202)
その他 - 純額	(682)	(731)	1,499	(7,255)
調整項目計	102,955	39,555	44,157	1,095,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,541	36,858	63,557	537,670
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の減少(増加)額 - 純額	(19,075)	5,039	(6,310)	(202,926)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(8,541)	(10,205)	(7,747)	(90,862)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,252	6,675	4,498	45,234
有形固定資産の取得による支出	(50,936)	(41,709)	(40,628)	(541,871)
有形固定資産の売却による収入	1,445	362	208	15,372
子会社株式の取得による支出		(4,521)	(601)	
事業譲渡による収入	797			8,479
その他 - 純額	(1,081)	(1,430)	(2,406)	(11,500)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(73,139)	(45,789)	(52,986)	(778,074)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による支出	(3)	(3)	(10,015)	(32)
配当金の支払額	(4,852)	(10,242)	(14,244)	(51,617)
その他 - 純額	(265)	(249)	(176)	(2,819)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,120)	(10,494)	(24,435)	(54,468)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,019	(2,551)	(14,551)	170,415
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(11,699)	(21,976)	(28,415)	(124,457)
現金及び現金同等物の期首残高	208,745	230,721	259,136	2,220,691
現金及び現金同等物の期末残高	¥197,046	¥208,745	¥230,721	\$ 2,096,234

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本基準」）（国際財務報告基準の規定及びそれともなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2013年3月31日現在の為替レート相当1USドル=94円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替レート又はその他のレートでUSドルに換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な48社（2012年48社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社を連結しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得日における子会社の純資産の当社取得持分と投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む9社（2012年10社）の子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行った財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

(1) のれんの償却

(2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理

(3) 研究開発費の費用処理

(4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し

(5) 少数株主損益の損益処理

(c) 企業結合

企業会計審議会は、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」、企業会計基準委員会は2005年12月に「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）をそれぞれ公表しました。

企業結合会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められております。持分の結合の要件に合致しない企業結合は、取得と判定され、パッチェス法が適用されます。この会計基準は、共通支配下の取引及び共同支配企業に対する会計処理についても規定しております。

企業会計基準委員会は、2008年12月に、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）の改正を公表しました。改正後の会計基準の主要な変更点は次のとおりであります：

(1) 改正後の会計基準では、すべての企業結合にパッチェス法の適用が求められており、持分プーリング法は認められません。

(2) 従来の会計基準では、研究開発費は発生時点で費用処理することとされておりました。改正後の会計基準では、企業結合によって受け入れた仕掛中の研究開発費を、無形固定資産として計上することとなります。

(3) 従来の会計基準では、負ののれんは、20年以内の期間にわたり定期的に償却することとされておりました。改正後の会計基準では、負ののれんは、取得企業がすべての識別可能資産及び負債を適切に把握しているかどうかを見直した上で、取得した会計年度の利益として処理します。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来する定期預金及び譲渡性預金が含まれております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(f) たな卸資産

たな卸資産について、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づき主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産につきましては、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の見積耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から10年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された償却累計額を除いた金額を計上しております。

(i) 長期性資産

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(j) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とした確定給付型の退職給付制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

(k) 資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。

この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上されます。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算され、資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分されます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積り以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

(l) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(m) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(n) 事業構造改善引当金

事業構造の改善により将来発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(o) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(p) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(q) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改正を行いました。

改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用しております。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められていました。

改正後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改正後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社及び一部の国内子会社は、2008年4月1日より改正後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(r) 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間に費用処理しております。

(s) 法人税等

各会計年度における法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時的な差異が、将来の税金へ与える影響について、資産負債法を適用し繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は回収又は支払いが行われると見込まれる期の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(t) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。ただし、為替予約によってヘッジされているものにつきましては、為替予約レートにより換算しております。また、為替予約レートと取得日レートの間で生じた換算差額につきましては、全て為替予約の契約期間に配分しております。

(u) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、発生時レートで換算される純資産項目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(v) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権は予約レートで換算しております。

(w) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数に基づいて(株式分割があった場合は遡及調整して)算出されます。

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ107,814千株、107,815千株及び109,357千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため開示を省略しております。

(x) 会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。当該会計基準及び適用指針における会計上の取扱いは次のとおりであります。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正を伴う新たな会計方針の適用が行われた場合、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められていない限りにおいては、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。また、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合においては、当該取扱いに従います。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、過年度の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合は、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合は、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、過去の財務諸表を修正再表示します。

(y) 新会計基準

退職給付に関する会計基準

企業会計基準委員会は、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表し、企業会計審議会により1998年に公表、2000年4月1日から適用され、2009年までに一部改正が行われた退職給付に係る会計基準及びその他の関連する適用指針の改正を行いました。主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 貸借対照表上での取扱い

従来の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額(以下、「積立状況を示す額」という。)を負債又は資産として計上することとしていました。

改正後の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)として計上します。

(2) 損益計算書及び包括利益計算書上での取扱い

改正後の会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、従来の会計基準等と同様に平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理します。

ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、また、過年度にその他の包括利益に計上され、当期に費用処理された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用についてはその他の包括利益の組替調整を行うこととなります。

(3) 退職給付見込額の期間帰属方法の見直しと割引率および予想昇給率の見直し

改正後の会計基準等では、退職給付見込額の期間帰属方法の見直しと割引率および予想昇給率の見直しがおこなわれております。

当会計基準等の上記(1)及び(2)については、2013年4月1日以後に開始する会計年度の年度末にかかる財務諸表から適用され、上記(3)については、2014年4月1日以後、もしくは、所定の注記を条件に2015年4月1日以後に開始する会計年度の期首から適用されます。早期適用として、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用することも認められております。また、本会計基準は過去の期間の財務諸表に対して遡及処理しません。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

当グループは、改正後の会計基準等の上記(1)及び(2)については、2013年4月1日以後開始する会計年度の年度末から、上記(3)については、2014年4月1日以後に開始する会計年度の期首から適用します。改正後の会計基準等の適用による将来の会計期間への影響は現在評価中であります。

3. 表示方法の変更

前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の減少(増加)額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の減少(増加)額」の金額は、それぞれ1,292百万円の減少及び342百万円の増加であります。

4. 事業譲渡

当社の完全子会社であるラピスセミコンダクタ株式会社の光コンポーネント事業を、2013年3月29日にNeoPhotonics社の日本法人であるネオフォトニクス・セミコンダクタ合同会社へ譲渡しました。

事業譲渡を行った主な理由は、ラピスセミコンダクタ株式会社では、光コンポーネント事業として、高速光通信のデバイスやモジュールの開発・製造・販売を行っていましたが、ロームグループの一員としてLSI事業への選択と集中を進めていく中で、ロームグループの中核事業との親和性が低いとの判断によるものです。

なお、受取対価は現金等の財産のみとしております。また、会計処理としては、移転した光コンポーネント事業に関する投資は清算されたものとみなして、移転したことにより受取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

移転した事業に係る資産・負債の帳簿価額及び移転損失は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
流動資産	¥ 2,046	\$ 21,766
固定資産	295	3,138
資産合計	2,341	24,904
流動負債	103	1,096
固定負債	459	4,883
負債合計	562	5,979
移転損失	¥ 281	\$ 2,989

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
売上高	¥ 5,419	\$ 57,649
営業利益	372	3,957

5. 有価証券及び投資有価証券

2013年及び2012年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
流動：			
公社債.....	¥ 6,596	¥ 618	\$ 70,171
その他.....	1,000		10,638
合計.....	¥ 7,596	¥ 618	\$ 80,809
固定：			
上場株式.....	¥22,233	¥22,323	\$ 236,521
公社債.....	13,983	12,612	148,755
その他.....	1,568	2,886	16,681
合計.....	¥37,784	¥37,821	\$ 401,957

2013年及び2012年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の取得原価及び公正価額の合計は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2013年			
その他有価証券：	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
株式.....	¥ 16,389	¥ 6,330	¥ (486)	¥ 22,233
債券.....	19,220	1,573	(189)	20,604
その他.....	2,012	55	(37)	2,030
合計.....	¥ 37,621	¥ 7,958	¥ (712)	¥ 44,867

分類：	百万円			
	2012年			
その他有価証券：	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
株式.....	¥ 16,835	¥ 6,215	¥ (727)	¥ 22,323
債券.....	13,379	181	(305)	13,255
その他.....	2,012	359	(105)	2,266
合計.....	¥ 32,226	¥ 6,755	¥ (1,137)	¥ 37,844

分類：	千USドル			
	2013年			
その他有価証券：	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
株式.....	\$ 174,351	\$ 67,340	\$ (5,170)	\$ 236,521
債券.....	204,468	16,734	(2,011)	219,191
その他.....	21,404	586	(394)	21,596
合計.....	\$ 400,223	\$ 84,660	\$ (7,575)	\$ 477,308

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券の売却額及び売却損益に関する情報は次のとおりであります:

	百万円		
	2013年		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥ 425	¥ 146	
その他.....	1,215	243	
合計.....	¥ 1,640	¥ 389	

	百万円		
	2012年		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥ 233	¥ 63	¥ (8)
合計.....	¥ 233	¥ 63	¥ (8)

	百万円		
	2011年		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥ 1	¥ 0	¥ (0)
合計.....	¥ 1	¥ 0	¥ (0)

	千USドル		
	2013年		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	\$ 4,521	\$ 1,553	
その他.....	12,926	2,585	
合計.....	\$ 17,447	\$ 4,138	

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の減損額はそれぞれ256百万円 (2,723千USドル)、164百万円及び270百万円であります。

6. 短期投資

2013年及び2012年3月31日現在の短期投資は定期預金であります。

7. たな卸資産

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります:

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
	商品及び製品.....	¥ 30,808	¥ 24,367
仕掛品.....	44,225	38,508	470,479
原材料及び貯蔵品.....	28,512	30,653	303,319
合計.....	¥ 103,545	¥ 93,528	\$ 1,101,543

8. 長期性資産

当グループは、2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失を把握しております。なお、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度にそれぞれ、その他の費用として55,047百万円(585,606千USドル)、24,181百万円及び2,516百万円の減損損失を計上しました。

2013年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- a) 日本、フィリピン、タイ、中国、米国他の事業資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,815百万円(466,117千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9~25.0%で割引いて算定しております。
- b) 日本、中国他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、7,804百万円(83,021千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- c) のれんにつきましては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、3,428百万円(36,468千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9~17.8%で割引いて算定しております。

なお、米国に所在するカイオニクス買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき調整を行っております。

2012年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- a) 米国、東京都、福岡県及びドイツの事業資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,147百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0~18.0%で割引いて算定しております。
- b) 東京都、福岡県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、4,970百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- c) のれんにつきましては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、12,064百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0~14.2%で割引いて算定しております。

なお、米国に所在するカイオニクス買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき調整を行っております。

2011年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- a) 静岡県、福岡県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、1,899百万円の減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- b) 米国のLSI資産につきましては、帳簿価額を、第三者の評価による米国子会社単独企業としての公正価額まで減損処理し、617百万円の減損損失を計上しております。

なお、カイオニクス買収時に発生したのれんに関し、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、子会社で認識された減損損失のうち、その償却累計額を上回る部分について減損損失を計上しております。

9. 退職金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。

確定給付企業年金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて計算される退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額の給付を受ける権利が付与されます。

また、ラピスセミコンダクタ株式会社及びその国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、2011年1月に基金型確定給付企業年金から規約型確定給付企業年金へ移行しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2013年及び2012年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
退職給付債務.....	¥ 29,296	¥ 26,128	\$ 311,660
年金資産.....	(18,948)	(17,280)	(201,575)
未認識過去勤務債務.....	(1,702)	(81)	(18,106)
未認識数理計算上の差異.....	(4,553)	(3,318)	(48,436)
連結貸借対照表計上額純額.....	4,093	5,449	43,543
前払年金費用.....	2,092	2,251	22,255
退職給付引当金.....	¥ 6,185	¥ 7,700	\$ 65,798

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2013年	2012年	2011年	2013年
勤務費用.....	¥ 1,807	¥ 1,799	¥ 1,687	\$ 19,223
利息費用.....	592	564	727	6,298
期待運用収益.....	(397)	(355)	(435)	(4,223)
過去勤務債務の費用処理額.....	23	1	(2)	245
数理計算上の差異の費用処理額.....	381	399	396	4,053
確定拠出型制度への掛金支払額等.....	382	378	387	4,064
退職給付費用.....	¥ 2,788	¥ 2,786	¥ 2,760	\$ 29,660

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金4,069百万円(43,287千USドル)、779百万円及び2,969百万円をその他の費用として計上しております。さらに、2013年3月31日に終了した会計年度において、「退職給付制度改定損」2,176百万円(23,149千USドル)及び「事業譲渡損」中に人員の移籍に関する費用151百万円(1,606千USドル)を計上しております。また、2012年3月31日に終了した会計年度において、「事業構造改善費用」のうち特別退職金見込額1,340百万円をその他の費用として、2011年3月31日に終了した会計年度において、「退職給付制度終了益」1,796百万円をその他の収益として、計上しております。

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2013年	2012年	2011年
割引率.....	0.8~1.2%	2.0%	2.0~2.1%
期待運用収益率.....	2.0%	2.0%	1.0~2.0%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準 又はポイント基準
過去勤務債務の処理年数.....	10~13年	10~13年	13年
数理計算上の差異の処理年数.....	10~13年	10~13年	10~14年

10. 純資産

日本企業は、日本の会社法（以下、会社法）に準拠しております。会社法が財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、一定の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。ただし、当社は要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%

に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

11. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ37,751百万円(401,606千USドル)、39,764百万円及び37,899百万円であります。

12. のれん償却額

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ2,100百万円(22,340千USドル)、5,251百万円及び7,059百万円であります。

13. 事業構造改善費用

2012年3月31日に終了した会計年度において計上した事業構造改善費用は、子会社の生産ラインの集約及び人員削減等の構造改革に伴う費用及び損失であります。

14. 災害による損失

2011年3月31日に終了した会計年度において計上した災害による損失は、東日本大震災の影響による損失見込額から当該損失に対する保険収入見込額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります：

内容：	2011年	
	百万円	
固定資産関連損失.....	¥ 1,850	
たな卸資産関連損失.....	1,308	
その他の損失.....	586	
保険収入見込額.....	(2,748)	
合計.....	¥ 996	

15. 保険差益

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害及びつくばの竜巻災害の影響による損失に対する保険収入額から当該損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります：

(タイの洪水災害関連)

内容：	2013年	
	百万円	千USドル
保険収入額.....	¥ 2,955	\$ 31,436
固定資産関連損失.....	(118)	(1,255)
合計.....	¥ 2,837	\$ 30,181

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(つくばの竜巻災害関連)

内容:	2013年	
	百万円	千USドル
保険収入額.....	¥ 458	\$ 4,872
固定資産関連損失.....	(221)	(2,351)
その他の損失.....	(86)	(915)
合計.....	¥ 151	\$ 1,606

2012年3月31日に終了した会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害及び東日本大震災の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額から損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります:

(タイの洪水災害関連)

内容:	2012年
	百万円
保険収入見込額.....	¥ 32,116
固定資産関連損失.....	(7,479)
たな卸資産関連損失.....	(3,928)
その他の損失.....	(3,216)
合計.....	¥ 17,493

(東日本大震災関連)

内容:	2012年
	百万円
保険収入額.....	¥ 3,069
固定資産関連損失.....	(1,021)
その他の損失.....	(1,221)
合計.....	¥ 827

16. 関係会社整理損

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した関係会社整理損は、完全子会社であるロームつくば株式会社の整理にともない発生すると見込まれる費用及び損失であります。

17. 関係会社清算損

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した関係会社清算損は、完全子会社であるOKI・セミコンダクタ・ヨーロッパ・ゲーエムペーハーの清算にともない発生した損失であります。

18. 環境対策費

2012年3月31日に終了した会計年度において計上した環境対策費は、工場跡地の土壌汚染対策に要する費用及び損失であります。

19. 品質補償損失

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともない発生した損失であります。なお、今後の取引先等との交渉により、追加損失が発生する可能性があります。

20. 退職給付制度改定損

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した退職給付制度改定損は、退職給付制度の給付水準の変更にともない発生した損失であります。

21. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2013年3月31日に終了した会計年度はおおむね37.9%、2012年3月31日に終了した会計年度はおおむね40.6%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2013年及び2012年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
繰延税金資産：			
有価証券及び投資有価証券	¥ 3,049	¥ 3,020	\$ 32,436
たな卸資産	8,032	8,041	85,447
減価償却費	4,398	5,708	46,787
繰越欠損金	28,123	23,482	299,181
未払費用	3,170	2,423	33,723
退職給付引当金	1,825	2,070	19,415
外国税額控除	180	180	1,915
減損損失	18,410	4,729	195,851
試験研究費等の法人税額特別控除	4,565	3,217	48,564
事業構造改善引当金		773	
その他	3,584	2,255	38,128
評価性引当額	(64,765)	(50,988)	(688,989)
合計	10,571	4,910	112,458
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(18,159)	(16,375)	(193,181)
前払年金費用	(742)	(807)	(7,894)
差額負債調整勘定	(241)	(722)	(2,564)
関係会社貸倒引当金		(314)	
減価償却費	(738)	(823)	(7,851)
その他有価証券評価差額金	(2,466)	(1,816)	(26,234)
無形固定資産	(400)	(564)	(4,255)
その他	(791)	(511)	(8,415)
合計	(23,537)	(21,932)	(250,394)
繰延税金負債の純額	¥ (12,966)	¥ (17,022)	\$ (137,936)

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 987	¥ 1,369	\$ 10,500
投資その他の資産 - 繰延税金資産	7,353	1,735	78,223
流動負債 - 繰延税金負債	(1,153)	(1,227)	(12,266)
固定負債 - 繰延税金負債	(20,153)	(18,899)	(214,393)
繰延税金負債の純額	¥ (12,966)	¥ (17,022)	\$ (137,936)

2013年3月31日現在、当社及び一部の連結子会社が有している将来の税務上の所得と相殺できる繰越欠損金は、総額80,708百万円(858,596千USドル)で、その多くは、2014年から2033年に終了する会計年度までに繰越期限が到来します。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2011年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2011年
法定実効税率.....	40.6%
評価性引当額の増加(減少).....	8.5
海外連結子会社の適用税率差等.....	(15.5)
のれん償却額.....	14.8
その他.....	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	49.1%

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

新しい税金に係る法律が2011年12月2日に公布され、これに伴い、法定実効税率は従来の40.6%から2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から2015年3月31日までに終了する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、その後の連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

22. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります(下記(a)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(下記(b)参照)。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

	百万円		
	2013年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 197,046	¥ 197,046	
有価証券.....	7,596	7,596	
短期投資.....	35,512	35,512	
受取手形及び売掛金.....	65,424	65,424	
投資有価証券.....	37,271	37,271	
未収還付法人税等.....	3,475	3,475	
合計.....	¥ 346,324	¥ 346,324	
支払手形及び買掛金.....	¥ 17,557	¥ 17,557	
設備未払金及びその他.....	18,525	18,525	
未払法人税等.....	1,349	1,349	
合計.....	¥ 37,431	¥ 37,431	
	百万円		
	2012年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 208,745	¥208,745	
有価証券.....	618	618	
短期投資.....	17,454	17,454	
受取手形及び売掛金.....	67,394	67,394	
投資有価証券.....	37,226	37,226	
未収還付法人税等.....	2,888	2,888	
合計.....	¥ 334,325	¥ 334,325	
支払手形及び買掛金.....	¥ 23,979	¥ 23,979	
設備未払金及びその他.....	29,204	29,204	
未払法人税等.....	1,552	1,552	
合計.....	¥ 54,735	¥ 54,735	
	千USドル		
	2013年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	\$ 2,096,234	\$2,096,234	
有価証券.....	80,809	80,809	
短期投資.....	377,787	377,787	
受取手形及び売掛金.....	696,000	696,000	
投資有価証券.....	396,499	396,499	
未収還付法人税等.....	36,968	36,968	
合計.....	\$ 3,684,297	\$ 3,684,297	
支払手形及び買掛金.....	\$ 186,777	\$ 186,777	
設備未払金及びその他.....	197,074	197,074	
未払法人税等.....	14,351	14,351	
合計.....	\$ 398,202	\$ 398,202	

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記5に記載しております。

支払手形及び買掛金、設備未払金及びその他、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
非上場株式.....	¥ 429	¥ 509	\$ 4,564
投資事業有限責任組合契約に基づく権利.....	84	86	894
非連結子会社及び関連会社の株式等.....	705	2,065	7,500

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2013年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥197,046			
有価証券:				
社債.....	6,593			
短期投資.....	35,512			
受取手形及び売掛金.....	65,424			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		¥ 2		
社債.....		13,088	¥ 941	
その他.....		25		¥ 1,030
未収還付法人税等.....	3,475			
合計.....	¥308,050	¥ 13,115	¥ 941	¥ 1,030

	百万円			
	2012年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥208,745			
有価証券:				
社債.....	618			
短期投資.....	17,454			
受取手形及び売掛金.....	67,394			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		¥ 1	¥ 1	
社債.....		11,720	890	
その他.....		625	402	¥ 1,264
未収還付法人税等.....	2,888			
合計.....	¥297,099	¥12,346	¥ 1,293	¥ 1,264

	千USドル			
	2013年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 2,096,234			
有価証券:				
社債.....	70,138			
短期投資.....	377,787			
受取手形及び売掛金.....	696,000			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		\$ 21		
社債.....		139,234	\$ 10,011	
その他.....		266		\$ 10,957
未収還付法人税等.....	36,968			
合計.....	\$ 3,277,127	\$ 139,521	\$ 10,011	\$ 10,957

23. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	百万円			
	2013年			
	ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:				
売建米ドル.....	売掛金	¥ 3,411		(注)

	百万円			
	2012年			
	ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:				
売建米ドル.....	売掛金	¥ 5,300		(注)

	千USドル			
	2013年			
	ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:				
売建米ドル.....	売掛金	\$ 36,287		(注)

(注) 為替予約取引は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として振当処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

24. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ846百万円(9,000千USドル)、1,740百万円及び2,364百万円であります。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります：

	百万円				千USドル	
	2013年		2012年		2013年	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内.....	¥ 82	¥ 765	¥ 773	¥ 661	\$ 872	\$ 8,138
1年超.....	10	1,657	97	1,321	106	17,628
合計.....	¥ 92	¥ 2,422	¥ 870	¥ 1,982	\$ 978	\$ 25,766

取引開始日が2008年3月31日以前のリース資産情報

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。同時に企業会計基準第13号では、2008年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引について、資産計上するとした場合の情報を財務諸表の注記として開示することを条件として、オペレーティング・リース取引に準じた処理を行うことが認められております。当社は、2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用しており、2008年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた処理を行っております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リースに関する情報は次のとおりであります：

	百万円	
	2013年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	¥ 131	¥ 25
減価償却累計額相当額.....	122	24
期末残高相当額.....	¥ 9	¥ 1

	百万円	
	2012年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	¥ 4,817	¥ 63
減価償却累計額相当額.....	4,232	57
期末残高相当額.....	¥ 585	¥ 6

	千USドル	
	2013年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	\$ 1,393	\$ 266
減価償却累計額相当額.....	1,298	255
期末残高相当額.....	\$ 95	\$ 11

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
	未経過リース料期末残高相当額：		
1年内.....	¥ 10	¥ 581	\$ 106
1年超.....		10	
合計.....	¥ 10	¥ 591	\$ 106

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リース取引に関する情報は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2013年	2012年	2011年	2013年
減価償却費相当額.....	¥ 582	¥ 1,495	¥ 2,188	\$ 6,191
支払リース料.....	582	1,495	2,188	6,191

連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、定額法により計算されております。

25. 偶発債務

2013年3月31日現在において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、133百万円 (1,415千USドル) の債務保証を行っております。

26. 包括利益

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2013年	2012年	2013年
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額.....	¥ 1,776	¥ (3,390)	\$ 18,894
組替調整額.....	(139)	2	(1,479)
税効果調整前.....	1,637	(3,388)	17,415
税効果額.....	(650)	1,308	(6,915)
その他有価証券評価差額金.....	¥ 987	¥ (2,080)	\$ 10,500
為替換算調整勘定：			
当期発生額.....	¥35,593	¥ (4,435)	\$378,649
組替調整額.....	100		1,064
税効果調整前.....	35,693	(4,435)	379,713
税効果額.....	(32)		(341)
為替換算調整勘定.....	¥35,661	¥ (4,435)	\$379,372
その他の包括利益合計.....	¥36,648	¥ (6,515)	\$389,872

2011年3月31日に終了した会計年度に係る情報は包括利益の表示に関する会計基準上、適用初年度の例外として求められていないため、ここでは開示しておりません。

27. 後発事象

剰余金の処分について

2013年6月27日開催の株主総会において、2013年3月31日現在の利益剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり15円 (0.16USドル)	¥ 1,617	\$ 17,202

28. セグメント情報

セグメント情報等の開示

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号) では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円						連結財務諸表 計上額
	2013年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
LSI	半導体素子	計					
売上高:							
外部顧客への売上高.....	¥ 140,761	¥ 99,374	¥ 240,135	¥ 52,276	¥ 292,411		¥ 292,411
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,101	1,931	4,032	1	4,033	¥ (4,033)	
計.....	142,862	101,305	244,167	52,277	296,444	(4,033)	292,411
セグメント利益(損失).....	(7,825)	7,929	104	(2,433)	(2,329)	1,408	(921)
セグメント資産.....	91,349	92,236	183,585	37,365	220,950	478,064	699,014
その他の項目:							
減価償却費.....	20,749	14,675	35,424	4,856	40,280	(1,423)	38,857
のれん償却額.....	2,100		2,100		2,100		2,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	27,253	11,335	38,588	7,604	46,192	4,925	51,117

	百万円						
	2012年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
LSI	半導体素子	計					
売上高:							
外部顧客への売上高.....	¥ 149,135	¥ 103,861	¥ 252,996	¥ 51,657	¥ 304,653		¥ 304,653
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	1,795	1,010	2,805		2,805	¥ (2,805)	
計.....	150,930	104,871	255,801	51,657	307,458	(2,805)	304,653
セグメント利益 (損失).....	(6,666)	11,617	4,951	(482)	4,469	1,884	6,353
セグメント資産.....	128,798	83,363	212,161	35,447	247,608	489,718	737,326
その他の項目:							
減価償却費.....	18,446	13,278	31,724	5,115	36,839	(1,914)	34,925
のれん償却額.....	4,954	174	5,128	123	5,251		5,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	30,132	13,484	43,616	7,604	51,220	2,794	54,014

	百万円						
	2011年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
LSI	半導体素子	計					
売上高:							
外部顧客への売上高.....	¥ 176,673	¥ 113,544	¥ 290,217	¥ 51,669	¥ 341,886		¥ 341,886
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,068	1,191	3,259	6	3,265	¥ (3,265)	
計.....	178,741	114,735	293,476	51,675	345,151	(3,265)	341,886
セグメント利益 (損失).....	6,599	19,037	25,636	4,633	30,269	2,468	32,737
セグメント資産.....	130,262	81,656	211,918	38,040	249,958	510,031	759,989
その他の項目:							
減価償却費.....	19,873	14,789	34,662	5,523	40,185	(1,244)	38,941
のれん償却額.....	6,817	193	7,010	49	7,059		7,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	15,575	17,140	32,715	6,317	39,032	3,341	42,373

	千USドル						
	2013年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
LSI	半導体素子	計					
売上高:							
外部顧客への売上高.....	\$ 1,497,457	\$ 1,057,170	\$ 2,554,627	\$ 556,128	\$ 3,110,755		\$ 3,110,755
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	22,351	20,543	42,894	10	42,904	\$ (42,904)	
計.....	1,519,808	1,077,713	2,597,521	556,138	3,153,659	(42,904)	3,110,755
セグメント利益 (損失).....	(83,245)	84,351	1,106	(25,883)	(24,777)	14,979	(9,798)
セグメント資産.....	971,798	981,234	1,953,032	397,500	2,350,532	5,085,787	7,436,319
その他の項目:							
減価償却費.....	220,734	156,117	376,851	51,660	428,511	(15,139)	413,372
のれん償却額.....	22,340		22,340		22,340		22,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	289,926	120,585	410,511	80,893	491,404	52,394	543,798

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング (照明) 事業等を含んでおります。「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) 2013年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額1,408百万円 (14,979千USドル) には、主にセグメントに帰属しない一般管理費260百万円 (2,766千USドル)、セグメントには配賦しない決算調整額 (退職給付費用の調整額等) 1,668百万円 (17,745千USドル) が含まれております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

- 2012年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額1,884百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費623百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)2,507百万円が含まれております。2011年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額2,468百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費1,100百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)3,568百万円が含まれております。
- (2) 2013年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額478,064百万円(5,085,787千USドル)は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産479,470百万円(5,100,745千USドル)、固定資産の調整額(1,406)百万円((14,958)千USドル)が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金244,158百万円(2,597,426千USドル)、土地74,848百万円(796,255千USドル)、受取手形及び売掛金65,424百万円(696,000千USドル)等であります。
- 2012年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額489,718百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産494,432百万円、固定資産の調整額(4,714)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金211,199百万円、土地79,792百万円、受取手形及び売掛金67,394百万円等であります。2011年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額510,031百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,862百万円、固定資産の調整額(4,831)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,287百万円、土地85,904百万円、受取手形及び売掛金73,297百万円等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

(d) 関連情報

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円			
2013年			
日本	中国	その他	合計
¥ 103,140	¥ 94,207	¥ 95,064	¥ 292,411

百万円			
2012年			
日本	中国	その他	合計
¥ 117,619	¥ 82,457	¥ 104,577	¥ 304,653

千USドル			
2013年			
日本	中国	その他	合計
\$1,097,234	\$1,002,202	\$1,011,319	\$3,110,755

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(ii) 有形固定資産

百万円				
2013年				
日本	中国	タイ	その他	合計
¥ 123,219	¥ 26,306	¥ 27,645	¥ 36,262	¥ 213,432

百万円				
2012年				
日本	中国	タイ	その他	合計
¥ 159,333	¥ 30,814	¥ 19,100	¥ 36,139	¥ 245,386

千USドル				
2013年				
日本	中国	タイ	その他	合計
\$ 1,310,840	\$ 279,851	\$ 294,096	\$ 385,766	\$ 2,270,553

表示方法の変更

2012年3月31日に終了した会計年度において、「その他」に含めておりました「タイ」は、「タイ」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、2013年3月31日に終了した会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、2012年3月31日に終了した会計年度の表示の組み替えを行っております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、「その他」に含めておりました「タイ」の金額は19,100百万円であります。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円						
2013年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	計			
減損損失	¥ 37,175	¥ 5,008	¥ 42,183	¥ 7,880	¥ 4,984	¥ 55,047

百万円						
2012年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	計			
減損損失	¥ 14,609	¥ 922	¥ 15,531	¥ 2,429	¥ 6,221	¥ 24,181

千USドル						
2013年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	計			
減損損失	\$ 395,479	\$ 53,276	\$ 448,755	\$ 83,830	\$ 53,021	\$ 585,606

2013年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、抵抗器事業、オプティカル・モジュール事業及びプリントヘッド事業にかかる金額であります。2012年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、タンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(f) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	百万円					
	2013年					
	報告セグメント		計	その他	全社・消去	合計
LSI	半導体素子					
2013年3月31日現在ののれん ...	¥ 100		¥ 100			¥ 100

	百万円					
	2012年					
	報告セグメント		計	その他	全社・消去	合計
LSI	半導体素子					
2012年3月31日現在ののれん ...	¥ 5,562		¥ 5,562			¥ 5,562

	千USドル					
	2013年					
	報告セグメント		計	その他	全社・消去	合計
LSI	半導体素子					
2013年3月31日現在ののれん ...	\$ 1,064		\$ 1,064			\$ 1,064

「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(g) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

Deloitte.

トーマツ

有限責任監査法人 トーマツ 京都事務所
〒600-8008
京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア
Tel: (075) 222 0181

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された 2013 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の 2013 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

外貨換算

我々はまた、連結財務諸表に対して行われた日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

2013 年 6 月 27 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

役員

代表取締役社長

澤村 諭

常務取締役

高須 秀視

取締役 ★は社外取締役

藤原 忠信

佐々山 英一

高野 利紀

松本 功

東 克己

山崎 雅彦

川本 八郎 ★

西岡 幸一 ★

監査役 ★は社外監査役

柴田 義明 ★

岩田 秀夫 ★

玉生 靖人 ★

村尾 慎哉 ★

喜多村 晴雄 ★

(2013年7月1日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

株式

発行可能株式総数:300,000,000株
発行済株式数:113,400,000株

ロームグループ従業員数

20,203名 (2013年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉

京都テクノロジーセンター(本社)

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

京都テクノロジーセンター(京都駅前)

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579-32
ローム京都駅前ビル

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8

名古屋デザインセンター

〒451-0045
名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー14階

〈海外〉

America Design Center (San Diego)

6815 Flanders Drive, Suite 150, San Diego, CA 92121 U.S.A.

America Design Center (Santa Clara)

2323 Owen Street, Santa Clara, CA 95054 U.S.A.

Europe Design Center

Karl-Arnold-Straße 15, 47877 Willich-Munchheide Germany

Shanghai Design Center

22F, CENTRAL TOWERS, 567 Langao Road, Shanghai, 200333 China

Shenzhen Design Center

Room 02B-03 5/F Tower Two, Kerry Plaza,
1 Zhongxinsi Road, Futian, Shenzhen 518048 China

Taiwan Design Center

10F No.6 Sec.3 Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

Korea Design Center

159-13 Gasan Digital 1-ro, Geumcheon-gu, Seoul 153-803 Korea

(2013年6月27日現在)

2013

Annual Financial Report

関連情報はWebへ



ホームページ
<http://www.rohm.co.jp>



株主・投資家情報
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>



ロームのホームページでは、株主・投資家の皆様
に向け、財務情報、各種報告書に加えてIRスケ
ジュール、IR資料など、豊富なIR情報をリアル
タイムで更新しております。ぜひご覧ください。



www.rohm.co.jp

